平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年４月27日

上場会社名　　株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング　　上場取引所　　大
コード番号　　7774　　ＵＲＬ　http://www.jpte.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小澤　洋介
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）大林　正人　　ＴＥＬ　0533-66-2020

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	473	34.7	△1,107	－	△1,092	－	△1,096	－
23年３月期	351	66.1	△1,145	－	△1,153	－	△1,156	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△5,996.94	－	△27.8	△21.2	△233.8
23年３月期	△8,314.25	－	△37.8	△25.5	△325.8

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　　－百万円　　23年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	4,494	3,391	75.5	18,552.12
23年３月期	5,831	4,488	77.0	24,549.06

（参考）自己資本　　24年３月期　　3,391百万円　　23年３月期　　4,488百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△1,059	477	△245	2,015
23年３月期	△1,012	△908	3,748	2,842

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
25年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	302	32.1	△573	－	△564	－	△566	－	△3,099.99
通期	811	71.3	△982	－	△963	－	△967	－	△5,290.65

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	182,821株	23年３月期	182,821株
② 期末自己株式数	24年３月期	ー株	23年３月期	ー株
③ 期中平均株式数	24年３月期	182,821株	23年３月期	139,157株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）追加情報 …… 12
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 13
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 13
（持分法損益等） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の鈍化や円高の長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された我が国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。「施設基準」に関しては、平成22年４月の診療報酬改定において大幅に緩和されたため、それまで存在した熱傷治療における地域格差が是正され、採用施設数は120施設超に拡大しました。「算定限度」に関しては、一患者につきジェイス20枚までを保険の対象とするという条件が依然として付与されていました。そのため、20枚を超える注文に対しては、当社は人道的観点から当社負担により提供しました。

ところが、平成24年３月５日、「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」（保医発0305第５号）が発出され、ジェイスの保険算定に関する留意事項が平成24年４月１日より一部改定されることとなりました。当該通知を受け、「算定限度」がこれまで一患者につきジェイス20枚まで保険の対象とするという条件から、40枚までに緩和されました。

さらにジェイスは、平成23年３月に表皮水疱症の治療を目的として希少疾病用医療機器に指定されました。当社は表皮水疱症への適応拡大に向け、医薬品医療機器総合機構が提供する薬事戦略相談を受けました。

自家培養軟骨は、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、平成21年８月に製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。その後、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めました。

自家培養角膜上皮は、薬事戦略相談を受け、前臨床試験と各種バリデーション試験を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売拡大に努める一方で、JaCVAM（日本動物実験代替法検証センター）とOECD（経済協力開発機構）が展開している皮膚刺激性試験の標準化作業に必要なデータ等を提供しました。

こうした結果、当事業年度における売上高は473,606千円（前期比34.7%増）となりましたが、人員補強による人件費の増加及び研究開発費用の増加等により営業損失1,107,413千円（前期は1,145,515千円の営業損失）、経常損失1,092,526千円（前期は1,153,146千円の経常損失）となり、当期純損失は1,096,366千円（前期は1,156,986千円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、418,925千円（前期比35.8%増）、研究開発支援事業の売上高は、54,681千円（前期比26.6%増）となりました。

（通期の見通し）

通期の業績予想は、保険の「算定限度」緩和等による自家培養表皮ジェイスの販売増加等により、売上高は増加するものの、再生医療製品事業に係る生産及び販売部門の人員増加及び研究開発費の増加等により、営業損失を計上する見込みであります。この結果、売上高811百万円（前期比71.3%増）、営業損失982百万円、経常損失963百万円、当期純損失967百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は4,494,574千円（前期と比べ1,337,378千円減少）、負債は1,102,857千円（前期と比べ241,012千円減少）、純資産は3,391,717千円（前期と比べ1,096,366千円減少）となっており、有利子負債は764,270千円（前期と比べ244,492千円減少）となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は3,086,462千円となり、前事業年度末から1,270,040千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失が1,096,366千円となったことに加え、借入金の返済をしたこと等により、現金及び預金の残高が1,327,248千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,400,091千円となり、前事業年度末から61,794千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却等による減少であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は486,949千円となり、前事業年度末から14,107千円増加いたしました。この主な要因は、引当金等の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は615,907千円となり、前事業年度末から255,120千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

（株主資本）

当事業年度末における株主資本の残高は3,391,717千円となり、前事業年度末から1,096,366千円減少いたしました。この要因は、当期純損失1,096,366千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて827,248千円減少し、2,015,324千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,059,155千円となり、前事業年度と比べ47,004千円増加しました。この主な要因は、たな卸資産の増加及び未払金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は477,195千円となり、前事業年度と比べ1,385,822千円増加しました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が増加したこと及び定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は245,521千円となり、前事業年度と比べ3,994,519千円増加しました。この主な要因は、前事業年度において第三者割当増資による収入4,001,500千円の発生があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	81.6	70.0	51.3	77.0	75.5
時価ベースの自己資本比率（%）	296.6	161.0	224.8	199.4	275.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
２　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
３　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
４　キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的変化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念である「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療製品及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と薬事法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しております。このような環境において、自家培養表皮ジェイスが平成19年10月に再生医療製品として我が国初となる製造販売承認を取得し、平成21年１月に保険収載されました。

自家培養表皮ジェイスの売上、自家培養角膜上皮等の受託開発収入、そして研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売収入に加え、計画どおり自家培養軟骨の製造販売承認を取得し上市することにより、早い時期に黒字化することを最大の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再生医療製品のメーカーとして、製造販売承認及び保険収載を取得した自家培養表皮ジェイスの売上拡大を目指します。次に、自家培養軟骨と自家培養角膜上皮の製造販売承認取得に向けた活動を展開します。これら３本柱に加え、グローバル展開を含む将来事業の開発にも経営資源を配置します。また、研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの販売拡大に向けた社内データの蓄積ならびに改良に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。」との企業理念を掲げております。そこで、当社は再生医療の産業化を推進するために、会社が対処すべき課題を以下２分野に大別し、その解決に向けた取り組みを展開しております。

［1］事業に関連する課題
［2］経営インフラに関する課題

［1］事業に関連する課題

［A］自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された我が国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。この中で、平成22年４月の診療報酬改定において施設基準が大幅に緩和されたため、熱傷治療における地域格差が緩和され、当社は営業活動を展開しやすくなりました。「算定限度」に関しては、一患者につきジェイス20枚までを保険の対象とするという条件が付与されていました。そのため、20枚を超える注文に対しては、当社はこれまで人道的観点から当社負担によりジェイスを提供してまいりました。

しかしながら、平成24年３月５日、「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」（保医発0305第5号）が発出され、ジェイスの保険算定に関する留意事項が平成24年4月1日より一部改定されることとなりました。当該通知を受け、「算定限度」がこれまで一患者につきジェイス20枚まで保険の対象とするという条件から、40枚までに緩和されました。

現在、承認の条件である製造販売後臨床試験の実施、使用成績調査の実施及び結果の迅速な開示等を適切に進めております。また、ジェイス事業の効率化、採算性の改善を目的とした製造部門の改善活動に加え、戦略的に営業活動を展開しております。

さらに、ジェイスが平成23年３月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されたことを受け、表皮水疱症への適応拡大に向けた治験開始のため薬事戦略相談も進めております。

［B］自家培養軟骨の展開

自家培養軟骨は、平成21年８月24日に製造販売承認申請を提出後、２年半が経過しました。この間、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応と並行して、生産体制ならびに販売体制の整備を進めました。

現在、平成25年３月期の上期中の承認取得に向けて取り組んでいます。本社棟３階における自家培養軟骨の生産準備を進めました。４階部分への追加製造設備の導入に関する検討を進めております。また、物流や代理店施策等の販売体制ならびに価格戦略の検討を進めております。

[C] 自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの委託開発品です。平成23年１月31日開催の当社取締役会において、製品仕様の一部を変更し、株式会社セルシードと協働しながら開発を進めることを決定しました。

現在、新仕様での治験開始のため薬事戦略相談を進めております。

[D] 研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

ラボサイトシリーズは拡販に努める一方で、JaCVAM（日本動物実験代替法検証センター）とOECD（経済協力開発機構）が展開している皮膚刺激性試験の標準化作業に必要なデータ等を提供しました。当社は、当該製品が公式な試験方法として評価されることにより、本製品の販売促進に繋がると考えております。

現在、ラボサイトシリーズの新規顧客開拓とユーザーからの受託試験を積極的に展開しております。

[E] 探索研究の展開

当社は、既存の製品パイプラインに加え、将来のティッシュ・エンジニアリング製品の上市に向け、探索的研究に関して経営資源を投入する必要があると考えております。そのために、次期パイプライン候補として、何にどのように取り組むべきかのフレームワークを策定し、新製品の探索研究を進めております。

[F] 事業のグローバル展開

当社は、海外への技術移転、研究開発のシーズ探索を中心とした海外企業・研究機関との提携及び共同、海外における製造・販売の事業化等、当社が永続的に成長するためにはグローバルな展開が必要であると考えております。そのために、平成22年12月にグローバル展開の第一歩として、シンガポール共和国に駐在員事務所を開所し、シンガポールを拠点として海外展開を進めております。

[2] 経営インフラに関する課題

[A] 工場機能の最適化

当社は、自家培養表皮ジェイスの製造販売承認取得と共に製造施設のQMS（品質マネジメントシステム）適合を取得しました。組織受入から製品出荷まで一貫した商用生産体制を構築し、継続した改善活動を展開しております。将来受注が増加した場合にも対応できるよう、コストダウン、知識・ノウハウ・技術の共有化、生産計画の最適化、情報化の推進を進めております。また、ジェイスとラボサイトシリーズの生産最適化に加え、自家培養軟骨の生産体制の準備も進めております。

[B] 営業体制の整備・拡充

当社は、自家培養表皮ジェイスの製造販売承認取得後、速やかに受注・販売活動を行う体制を整備してまいりました。各種販促ツール、マニュアルの作成、医療機関向け資料などを継続的に充実させております。また、自家培養軟骨の承認取得後の円滑な販売開始に向け、価格戦略及び販売体制の準備を進めております。

[C] 信頼性保証体制の構築

当社は、再生医療製品事業ならびに研究開発支援事業双方のQMSにおける信頼性保証業務を一元管理することを目的とし、信頼性保証体制の構築を行ってまいりました。QMSを管理する品質保証業務、再生医療製品の各種厚生労働省令への適合性確認と信頼性確保を行う薬事監査業務に加え、再生医療製品の安全確保と安全性情報の収集・評価・報告業務を担当する安全管理業務を適切に運用します。

[D] PIR（PR&IR）の推進

当社は、上場企業として、情報の適時開示体制を構築し、適切に情報開示を行っております。株主ならびに投資家へのIR活動に加え、再生医療事業推進のための世論形成を目的としたPR活動も積極的に展開します。

[E] 内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の下、平成20年４月から適用された内部統制報告制度に対応するため、当社の内部統制体制をさらに強固なものにする必要があります。会社法の下で展開してきたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動に加えて、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを構築し運用しております。内部統制体制強化のため、今後も継続的に改善を進めます。

[F] 人事制度の見直し・強化

当社の業務拡大や海外展開の加速等による人材の多様化に対応するため、人事制度の見直し及び強化を進めます。教育及び育成を通じ、当社が必要とする人材への成長を促し、会社業績の向上を目指すとともに、働きがいのある職場環境を整備してまいります。

［G］社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、事務エリア、共有エリアが不足してまいりました。また、中期事業計画では、自家培養軟骨のための生産設備の実装も予定しております。事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行ってまいります。

［H］財務体質の強化

当社は、研究開発型ベンチャー企業であり、再生医療製品が販売されるようになるまでには多額の製品開発費用が先行して必要となるため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュフローもマイナスとなります。そのため、平成22年10月には、富士フイルム株式会社を割当先とする約40億円の第三者割当増資を行い財務体質の強化に努めました。今後も自家培養表皮ジェイスを中心として売上増加をはかり、営業キャッシュフローを改善していくことと並行して、財務体質を強化するために、必要に応じて間接金融または直接金融を活用した資金調達を実施し、資金需要に備える予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 4,182,923	※ 2,855,674
受取手形	5,192	30,962
売掛金	72,832	98,751
仕掛品	9,926	12,194
原材料及び貯蔵品	48,305	51,496
前渡金	15,652	25,842
前払費用	9,872	8,816
その他	11,798	2,722
流動資産合計	4,356,503	3,086,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,308,513	※ 1,315,984
減価償却累計額	△496,268	△557,122
建物（純額）	※ 812,245	※ 758,862
構築物	18,127	18,127
減価償却累計額	△12,754	△13,785
構築物（純額）	5,372	4,342
機械及び装置	295,881	299,355
減価償却累計額	△253,613	△267,040
機械及び装置（純額）	42,268	32,314
車両運搬具	410	410
減価償却累計額	△312	△373
車両運搬具（純額）	97	36
工具、器具及び備品	182,340	191,473
減価償却累計額	△162,466	△171,449
工具、器具及び備品（純額）	19,874	20,023
土地	※ 537,814	※ 537,814
リース資産	－	9,651
減価償却累計額	－	△980
リース資産（純額）	－	8,670
有形固定資産合計	1,417,673	1,362,064
無形固定資産		
商標権	65	349
ソフトウエア	35,394	28,969
その他	679	629
無形固定資産合計	36,139	29,948
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	926	308
その他	7,126	7,749
投資その他の資産合計	8,072	8,078
固定資産合計	1,461,885	1,400,091
繰延資産		
株式交付費	13,564	8,020
繰延資産合計	13,564	8,020
資産合計	5,831,953	4,494,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,897	28,431
1年内返済予定の長期借入金	※ 244,492	※ 249,292
リース債務	―	2,026
未払金	110,092	111,134
未払費用	8,276	9,093
未払法人税等	21,625	17,501
前受金	247	―
預り金	4,397	8,754
賞与引当金	45,425	56,626
その他	2,388	4,089
流動負債合計	472,842	486,949
固定負債		
長期借入金	※ 764,270	※ 514,978
リース債務	―	7,076
役員退職慰労引当金	100,200	92,000
その他	6,557	1,852
固定負債合計	871,027	615,907
負債合計	1,343,870	1,102,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金		
資本準備金	5,546,700	5,546,700
資本剰余金合計	5,546,700	5,546,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,775,316	△9,871,682
利益剰余金合計	△8,775,316	△9,871,682
株主資本合計	4,488,083	3,391,717
純資産合計	4,488,083	3,391,717
負債純資産合計	5,831,953	4,494,574

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
受託開発収入	89,715	103,242
製品売上高	261,858	370,364
売上高合計	351,574	473,606
売上原価		
受託開発原価	83,352	95,002
製品売上原価		
製品期首たな卸高	194	－
当期製品製造原価	297,844	316,087
合計	298,038	316,087
他勘定振替高	※1 18,306	※1 7,302
製品売上原価	279,732	308,785
売上原価合計	363,085	403,788
売上総利益又は売上総損失（△）	△11,511	69,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,407	94,965
給料及び手当	204,798	253,939
賞与	16,507	19,425
賞与引当金繰入額	15,957	20,782
退職給付費用	2,276	2,707
地代家賃	11,075	23,294
租税公課	37,723	37,639
減価償却費	67,675	57,273
研究開発費	※2 374,704	※2 393,498
支払手数料	64,674	52,539
消耗品費	25,723	9,594
寄付金	11,423	8,536
その他	215,056	203,035
販売費及び一般管理費合計	1,134,003	1,177,231
営業損失（△）	△1,145,515	△1,107,413
営業外収益		
受取利息	878	998
受取配当金	0	0
助成金収入	28,788	33,920
雑収入	2,290	5,165
営業外収益合計	31,958	40,084
営業外費用		
支払利息	27,689	19,334
株式交付費償却	8,178	5,612
雑損失	3,721	250
営業外費用合計	39,590	25,197
経常損失（△）	△1,153,146	△1,092,526
税引前当期純損失（△）	△1,153,146	△1,092,526
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失（△）	△1,156,986	△1,096,366

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,714,950	7,716,700
当期変動額		
新株の発行	2,001,750	－
当期変動額合計	2,001,750	－
当期末残高	7,716,700	7,716,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,544,950	5,546,700
当期変動額		
新株の発行	2,001,750	－
当期変動額合計	2,001,750	－
当期末残高	5,546,700	5,546,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,618,330	△8,775,316
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,156,986	△1,096,366
当期変動額合計	△1,156,986	△1,096,366
当期末残高	△8,775,316	△9,871,682
株主資本合計		
当期首残高	1,641,569	4,488,083
当期変動額		
新株の発行	4,003,500	－
当期純損失（△）	△1,156,986	△1,096,366
当期変動額合計	2,846,513	△1,096,366
当期末残高	4,488,083	3,391,717
純資産合計		
当期首残高	1,641,569	4,488,083
当期変動額		
新株の発行	4,003,500	－
当期純損失（△）	△1,156,986	△1,096,366
当期変動額合計	2,846,513	△1,096,366
当期末残高	4,488,083	3,391,717

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△1,153,146	△1,092,526
減価償却費	106,684	95,782
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,138	11,201
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△400	△8,200
受取利息及び受取配当金	△879	△999
支払利息	27,689	19,334
為替差損益（△は益）	23	△233
売上債権の増減額（△は増加）	△34,849	△51,689
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,524	△5,460
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,513	△7,465
未払金の増減額（△は減少）	21,559	△2,880
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,187	5,563
その他	3,057	△327
小計	△981,923	△1,037,901
利息及び配当金の受取額	711	1,110
利息の支払額	△27,508	△18,444
法人税等の支払額	△3,431	△3,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,151	△1,059,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,680,700	△1,180,700
定期預金の払戻による収入	801,000	1,680,700
有形固定資産の取得による支出	△22,041	△18,715
無形固定資産の取得による支出	△3,620	△3,466
その他	△3,266	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,627	477,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	－
短期借入金の返済による支出	△300,000	－
長期借入金の返済による支出	△239,692	△244,492
株式の発行による収入	3,988,690	－
リース債務の返済による支出	－	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748,998	△245,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,828,195	△827,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,377	2,842,573
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,842,573	※　2,015,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年～31年
機械及び装置	４年～７年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

３年間の定額償却によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
定期預金	100,250千円	60,150千円
建物	809,616	756,435
土地	537,814	537,814
合計	1,447,681	1,354,400

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
シンジケート保証契約による求償債務	241,750千円	145,050千円
長期借入金	600,000	569,200

(損益計算書関係)

※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
研究開発費	12,495千円	1,579千円
広告宣伝費	5,729	5,723
雑損失	81	―
計	18,306	7,302

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
給料及び手当	170,381千円	給料及び手当	177,117千円
法定福利費	27,601	賞与引当金繰入額	16,614
支払手数料	22,385	法定福利費	29,525
研究用材料費	43,677	支払手数料	33,418
減価償却費	15,803	研究用材料費	42,909
旅費及び交通費	21,761	旅費及び交通費	22,456

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	4,182,923千円	2,855,674千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,340,350	△840,350
現金及び現金同等物	2,842,573	2,015,324

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、薬事法の適用を受ける「再生医療製品事業」と、薬事法の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスの製造販売及び自家培養角膜上皮の受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	財務諸表計上額
	再生医療製品事業	研究開発支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	308,390	43,184	351,574	－	351,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	308,390	43,184	351,574	－	351,574
セグメント損失（△）	△1,043,417	△102,097	△1,145,515	－	△1,145,515
セグメント資産	1,483,434	165,596	1,649,030	4,182,923	5,831,953
その他の項目					
減価償却費	102,135	4,548	106,684	－	106,684
有形固定資産及び無形資産の増加額	15,031	895	15,926	－	15,926

(注) １　セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

２　セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	財務諸表計上額
	再生医療製品事業	研究開発支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	418,925	54,681	473,606	－	473,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	418,925	54,681	473,606	－	473,606
セグメント損失（△）	△1,019,083	△88,329	△1,107,413	－	△1,017,413
セグメント資産	1,479,950	158,948	1,638,899	2,855,674	4,494,574
その他の項目					
減価償却費	89,004	6,778	95,782	－	95,782
有形固定資産及び無形資産の増加額	27,475	1,299	28,774	－	28,774

(注) １　セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

２　セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	308,390	43,184	351,574

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	89,249	再生医療製品事業

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	418,925	54,681	473,606

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	98,765	再生医療製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	24,549円6銭	18,552円12銭
１株当たり当期純損失	8,314円25銭	5,996円94銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,156,986	1,096,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,156,986	1,096,366
普通株式の期中平均株式数(株)	139,157	182,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月７日 （新株予約権1,768個） 第２回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月７日 （新株予約権252個） 第３回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年４月27日 （新株予約権202個） 第４回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年４月27日 （新株予約権140個） 第５回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年６月27日 （新株予約権226個）	第１回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月７日 （新株予約権1,768個） 第２回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月７日 （新株予約権252個） 第３回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年４月27日 （新株予約権199個） 第４回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年４月27日 （新株予約権140個） 第５回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年６月27日 （新株予約権226個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。